

Ocean to Table Council

■取組の背景

- 代表機関はブロックチェーン技術によるサービスを検討していく中で、ブロックチェーン技術と食のトレーサビリティは親和性が高いと考え、具体的なサービス内容の検討を進めていた。
- 他方、海光物産㈱は東京湾で漁獲される魚の来歴を消費者に伝えることによる高付加価値化を従前から検討していた。

■取組の目的

- トレーサビリティシステムの導入による漁獲物の高付加価値化
- 伝統的な江戸前漁業の成長産業化

■協議会の構成員と役割

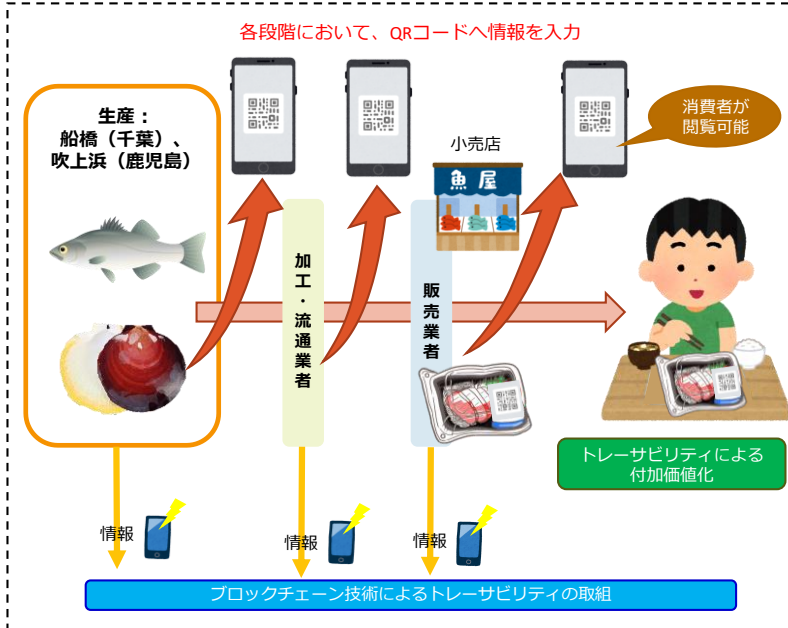
	段階	名称	役割
事業実施者	生産	株式会社大傳丸	・漁獲情報の提供
	生産	有限会社中仙丸	・漁獲情報の提供
	加工	海光物産株式会社	・加工、商品開発 ・商品情報のDX化への協力
	販売	株式会社フーディソン	・自社店舗による商品の販売、PR
	システム構築	アイエックス・ナレッジ株式会社	・トレーサビリティシステム構築
	情報	株式会社ライトハウス	・漁獲情報の提供サポート
	情報	日エテックサービス株式会社	・システム運用に係るサポート
	コンサルティング	株式会社 UMITO Partners	・システム実装設計サポート

■取組内容

生産	◆漁獲物の高付加価値化 ✓ 漁獲情報の公開 ▶ 既存の漁釣IoT (ISANA) より漁場、漁獲時間等の漁獲データを抽出し、トレーサビリティシステムへ連携させることで、消費者が閲覧可能な状態にし、その 漁獲物の価値を見える化 する ✓ 冷凍設備の導入 ▶ 冷凍フィレ製品の増産に向けて、 凍結時間を短縮 し、作業効率の向上を図るため、液体凍結機を導入する。
	◆ブロックチェーン技術を用いたトレーサビリティシステムの構築 ✓ トレーサビリティシステムの構築 ▶ 変更、削除、改ざんができないブロックチェーン技術を活用 し、漁獲物の生産から販売に至るまでの経歴を把握することができるトレーサビリティシステムを構築することで、消費者が信頼できる水産物として高付加価値化を図る ✓ QRコードによる消費者への情報公開 ▶ 漁獲から販売にいたる商品の情報を QRコード に集約し、QRコードに商品に貼り付けて販売。消費者はQRコードを読み取ることで、手軽に商品の経歴を閲覧することが可能
加工・流通	
販売	◆トレーサビリティが付加された水産物の販路開拓 ✓ 店舗における試験販売 ▶ ㈱フーディソンが運営する店舗において、トレーサビリティシステムを活用した商品の 試験販売 を実施。また、消費者に対してアンケートを実施し、消費者からの商品に対する評価・意見を把握 ✓ メディアを通じた情報発信 ▶ マスメディアによる取材等に対して積極的に対応し、 より多くの消費者に向けた情報発信を行う

ブロックチェーン技術を用いたトレーサビリティ

■取組の概要



■取組の現状と今後の展望

- R3年9～10月の東京湾のスズキの実証に続いて、R4年12月に鹿児島県日置市吹上浜のツキヒカイについて、トレーサビリティシステムを用いた試験販売を実施。
- 多くのメディアを通して情報発信を行うと同時に、協力事業者を確保するための営業活動も盛んに行った。

★本取組によって得られたバリュー★

AI・DXの活用 (付加価値向上)

付加価値向上

販路開拓

ブロックチェーン技術を活用したトレーサビリティの確立

価値の見える化と凍結加工に係る作業効率化

店舗における試験販売を通じた消費者へのPR